

## 行政改革プラン2015 取組工程・指標の達成度・内容が優れている理由(評価A)

### 重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

#### I-2 本市にふさわしい大都市制度への対応

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	達成度・内容が優れている理由	取組み指標
地方分権・都市内分権への対応	4	県市調整会議の効果的運用	政策調整課	平成28年度に「新潟県・新潟市調整会議」を2回開催。これまで進めてきた県と政令市の二重行政の解消、役割分担の明確化に加え、県の拠点性向上に資する本市の都市機能の向上など、政策連携についても協議を進めていくことを確認できた。 <<具体的な実施事項>> 市による文化施設の一体管理、県営住宅の一部の市による管理、県保健環境科学研究所と市衛生環境研究所の連携、職員研修の共同実施	■会議開催数 ◎計画:毎年1回以上 H27実績:0回 H28実績:2回
	5	区の今後のあり方検討	大都市制度・区制創造推進課	平成27年度に区のあり方検討委員会を設置し、今後の議論の土台となる報告書を取りまとめた。 平成28年度には、検討委員会からの報告書を受けて、短期的、中・長期的課題を整理し、議会や区自治協議会に提示するとともに、課題検討の方向性をとりまとめることができた。	■指標なし

### 重点改革項目 I 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

#### I-3 選択と集中による経営資源の適正配分

予算・組織編成、人員配置での選択と集中の強化	9	選択と集中及び職員年齢構成の平準化を進めるための定員配置計画2015の推進	人事課	年齢構成の平準化に向けて、30代(民間企業職務経験者等)の職員採用を積極的に行なったことにより、計画を前倒しで達成することができた。	■平均職員数(20代後半～30代) ◎計画:H31.4.1までに114人 H28実績:124人
------------------------	---	---------------------------------------	-----	--	---

## 重点改革項目Ⅰ 時代の変化に即応した行政経営品質の向上

### Ⅰ-4 戦略的な組織・人材マネジメントによるガバナンスの強化

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	達成度・内容が優れている理由	取組み指標
人材マネジメント機能の強化	20	公平で納得度の高い人事評価の実施	人事課	人材育成に重点を置き、被評価者が自身の成長や業務能力の向上に役立てることのできる制度運用のしくみを整備し運用してきた。また、新たに被評価者研修を実施するとともに、評価者研修、掲示板などを利用して、制度に対する理解を深める事ができた。	<b>■職員意識アンケート</b> ◎「上司から適切に評価されていると思う」と回答した割合 H28計画: 67% H28実績: 74.9% ◎「人事評価制度によって、職員の人材育成に繋がっていると思う」と回答した割合 H28計画: 37% H28実績: 37.9%
	21	役職への女性や若手職員の積極的な登用などにより意欲ある職員の能力発揮を促進	人事課	女性管理職の人数、割合、女性係長登用率いずれの指標においても順調に数値を伸ばすことができた。	<b>■女性管理職(部長以上)の人数</b> H28計画: 5人以上 H28実績: 6人 <b>■女性管理職(課長以上)の割合</b> H28計画: 早期に10%達成 H28実績: 10.9% <b>■女性係長登用率</b> H28計画: 継続的に42%以上 H28実績: 45.3%
	23	全職員を対象に目的意識と職務に関するアンケート調査の定期的な実施と結果の活用	人事課	人事評価面談を通じた組織のビジョン共有や、上司からの適切な評価が総合的な満足度を向上させた。 総合的な満足度向上のため、人事評価をはじめとした各項目での満足度を上げるよう、研修内容の見直しや新規研修等を実施する。	<b>■職員満足度(7点満点)</b> H28計画: 4.60以上 H28実績: 4.74

## 重点改革項目Ⅱ 市民や民間とのパートナーシップ・連携の深化

### Ⅱ-1 区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとのさらなる協働の推進

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	達成度・内容が優れている理由	取組み指標
区自治協議会、地域コミュニティ協議会、NPOなどとの連携・協働によるまちづくり・公共サービスの推進	24	支えあい、助けあう地域づくりを目指した地域福祉の推進	福祉総務課	地域福祉コーディネーターの養成数が目標値をかなり上回り、地域の福祉専門職のネットワーク強化が図れた。 民生委員協力員延べの委嘱人数が目標数を上回り、民生委員の業務負担軽減など民生委員活動に貢献できた。	<b>■地域福祉コーディネーター育成 研修受講者(累計)</b> H28計画:600人 H28実績:751人 <b>■民生委員協力員(累計)</b> H28計画:80人 H28実績:101人

## 重点改革項目Ⅲ 持続可能な財政運営の確立

### Ⅲ-1 財政予測計画を踏まえた持続可能な財政運営

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	達成度・内容が優れている理由	H28未達成の指標
市税等の収納率向上と新たな財源確保の取組	41	市ホームページバナー広告や印刷物など各種広告資産の活用やネーミングライツの導入など、さらなる自主財源確保の積極的実施(組織全体として多面的な検討)	財務課	各所属において広告掲載可能なものから順次取組を実施し、指標以上の効果額を生み出した。 引き続き、広告実績を庁内に紹介することにより、各所属の広告事業の取組を進めるとともに、ネーミングライツについては、拡充に向け、既存施設の洗い出しを進める。	■広告事業効果額(広告料収入・歳出削減) H28計画: 42,600千円 H28実績: 53,492千円

### Ⅲ-3 地方公営企業などの経営改革

具体的な取組項目(小項目)	No.	改革実施項目(細項目)	担当課	達成度・内容が優れている理由	H28未達成の指標
下水道事業の経営改革の取組強化	58	自立した経営の確立	経営企画課	新規処理区域の拡大・接続促進活動の実施により使用料収入の確保に努める一方、効率的な維持管理や選択と集中による投資効果の高い施設整備を実施することにより企業債未償還残高の削減を図り、目標を達成した。  ○企業債未償還残高45億円削減(企業債残高H27末 3,330.6億→ H28末 3,285.1億) ○接続世帯数の増(3,871世帯増)による下水道使用料収入の確保	■使用料回収率の向上 H28計画: 99% H28実績: 106.1%
その他特別会計の経営改革の取組強化	59⑤	⑤中央卸売市場事業 ・歳入の確保に向け、空地・空室の貸付に取り組む ・歳出においては、旧市場跡地が売却された場合は、公債費の繰上償還を行い繰入金の縮減を図る	中央卸売市場	貸付条件の見直しなどにより、平成28年度は貸付用地の空き4区画すべてを新規貸付することができ、歳入確保につながっている。 また、旧市場跡地は一部を除いて売却を終了し、その売却益の一部を起債の繰上償還のほか、後年見込まれる基準外繰入相当額分を基金に積み立て、今後の基準外超過分に充てるなど、基準外繰入金を解消した。	■空区画(室)数 H28計画: 6空区画 H28実績: 3空区画